慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ソ連科学アカデミー版 山本正美・小野義彦訳 日本現代史
Sub Title	
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.6 (1960. 6) ,p.571(73)- 572(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19600601-0074
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600601-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

シュムペーター著
東畑精一訳
『経済分析の歴史 6』

本書は Joseph A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 1260, Oxford University Press の邦訳の一巻で、浩瀚な一冊本として刊行されている原書を七分冊にわけて訳出するもののうち、その第六分冊にあたっている。著者の経歴や本書の位置については、あまりにも著名であるから、ここでは一切記さない。

さてこの巻がカバーしている内容は、原書の第七章「均衡分析」と第八章「貨幣、信用および循環」で、大まかにいえば、限界主義経済学の誕生から第一次世界大戦の勃発にいたるまでの時期の、価値＝価格理論ならびに貨幣理論、景気循環理論の状態をとり扱うことを目的としている。第一次大戦後の停滞のちに、経済理論の流れがふたたび活力を盛りかえしたのは、一九三〇年代以降のことであるから、その点では本書は、近代学説史に関するいま一つの好著 T. W. Hutchison, *A Review of Economic Doctrines: 1870–1929*, 1953 とほぼ対象領域を共通にするものということができるであろう。ケインズが注入した新成分を別とすれば、現代の経済理論はなお多くの主要な成分をこの時期の遺産に負うており、したがって本書は、歴史的な跡づけのためばかりでなく、現在生きている共通地盤の理解のためにも最良のガイド・ブックということができるのである。

なかんずく「均衡分析」の章は、本書中でも白眉篇で、いままで展開されてきた分析の系譜は、ここにいたって一つの culmination に達するかの観がある。その付録に収められている効用理論のノートを読み、また末尾の生産函数の議論を読んで、市場均衡の決定と安定（著者のいわゆる経済理論のマグナ・カルタ）の議論にいたるならば、それはまたそれで一個の自足した均衡理論の入門書として役立ちうるものである。

おわりにこの巻を、そういう近代経済理論の形成期への手引きとして読む読者のために、とりわけ生産と分配の理論に関しては、さらに G. J. Stigler, *Production and Distribution Theories: The Formative Period*, 1941 を参照して補足されるならば大いに有益であろうことを付記しておく。（岩波書店・A5・三九五頁・九五〇円）

—福岡正夫—

＊　＊　＊

チョーミン・リー著
石沢元晴、前田寿夫訳
『中共経済の成長分析』

本書は広東生れでアメリカで教育を受け、現在カリフォルニア大学教授である中国人、Choh-Ming Li 氏の著作 Economic Development of Communist China, —— An Appraisal of First Five Years of Industrialization, (1959, U. S. A) の邦訳である。今日、国民所得において前年比三四％増に示される中国経済のいわゆる「大躍進」は全世界の強い関心を集めており、広く経済学的分析の対象となっている。筆者は批判的立場に立ち多数の公式統計を組合せ検討することから第一次五ヵ年計画（一九五五年七月第一期人民代表大会第二回会議採択）を経済成長の理論的手法をもって分析しようとする。人民公社形成以後の変化は時期的に考察に入っておらず、従ってその結論は問題を含んでいるが、資料の駆使は広範囲でアメリカにおける「中共」研究の代表的著作ということが出来よう。

第一章では第一次五ヵ年計画の出発点となる一九五二年を成長率を測定する基準として妥当であるかという検討から経済の社会化過程を商品市場と要素市場における国家統制化の様態として考察する。第二章「工業の発展」では政府発表の公式資料数字作成の基礎に多分の疑念をはさみつつ、工業化の速度、生産財工業の消費財工業に対する位置を論ずる。第三章「農業の発展」では「統計技術的理由」から、「純生産額によって計算した農業全体の年成長率四・八％、さらに糧穀生産量の年成長率四・三％を高すぎるとして否定」し、「第一次五ヵ年計画期における食糧生産の年平均増加率は人口の自然増加率にほぼ等しく、若干それを上回ったにすぎない」と結論される。第四章「国民生産の構造と成長」は本書の中軸であり、中国政府国家統計局の採用した国民所得概念の検討を通じて各生産部門の総生産額および純生産額が具体的に項目別に考察され、国民純生産の平均増加率八・七％が「決定的に否定」される。第五章純資本形成。第一節純資本形成、蓄積、および基本建設投資。以下インドの第一次計画全五ヵ年において六％だった平均資本形成率は中国では一一％であったが、「歪曲的要因」の作用を考慮にいれれば政府データの国民生産の年平均増加率が過大であることが「確証される」という結論が導かれる。第六章「国内における資金調達」では国家の投資計画資金の機構を、第七章「外国からの資金調達と輸出強行政策」ではソビエトとの経済借款及び対外貿易の位置を取上げ、第八章「成長を左右する戦略的要素」で将来を展望する。因みに訳者は共に防衛庁研修所所員である。（時事通信社・A5・三一六頁・四〇〇円）

—平野絢子—

＊　＊　＊

ソ連科学アカデミー版
山本正美、小野義彦訳
『日本現代史』

本書は昨年来日したトペーハ氏を始めソ連邦科学アカデミー東洋学研究所の日本問題研究者四人の共同労作である。取扱っている時期は第一次大戦直後から一九五六年までの文字通り二十世紀の現代である。外国人であり、マルクス主義者である著者達が日本の現代史をどのようにみているのかを知る意味ではたしかに興味深く読むことができる。とくに第二次大戦前については、世界資本主義の発展とその中での日本の位置という国際的視点から日本の歴史の推移をみている点に注目すべき点があろう。だから「資本主義の一時的な部分的安定の数年における日本」とか「世界経済恐慌と極東における戦争開始時代の日本」といったテーマの下に記述が進められている。そして戦前の日本を「軍事的封建的帝国主義」という規定の曲解から資本主義社会として明確につかむことの出来ぬ日本のマルクス主義者と比べ、天皇制ファシズムの下における日本独占資本の積極的役割をみとめる点なども大いに注目する必要はあろう。

しかしながらこの著作の致命的欠点は、ソ連及び日本共産党の戦前、戦後の運動を全く絶対化していることである。そのため第二次大戦が何故発生せざるをえなかったかという問題が、単純に社会民主主義者の裏切りとか資本主義の必然的傾向ということで説明され、真に科学的な解明がおこなわれていないのである。一九二〇年代のソ連外交政策がレーニンの世界革命を中心にすえたそれから、スターリンのソ連一国の社会主義の固定化を

中心にすえたそれへと変化したこと、このため一九二九年に始まる世界経済恐慌の危機にさいして、労働者階級の運動がソ連邦の無条件擁護をはじめドイツ・ファシズムへの無抵抗の屈服等全く無為にすごしたのに対し、資本家階級は真剣にこの危機からの脱出口を求め、国家独占資本主義体制への推転と第二次世界大戦の開始にそれを見出したのである。このような世界史の科学的把握が全く欠如しているため、資本主義の発展と労働者階級の運動との関連も評論家風の客観主義的分析しか出来ていない。ましてソヴィエトのスターリン的民族主義的政策（その具体的表現としての満州暴行事件や千島のぶんどり）に対しても全く無批判的である。

また資本主義の発展そのものの分析もきわめて記述的であって法則の貫徹としてのつかみ方がきわめて弱い。そして歴史においては究極においてこの法則それ自体が人間の主体的行為をぬきにしては論じえないという意味での把握もまたきわめて弱い。従って戦後の日本の複雑な事態もきわめて平板化し、アメリカ対日本人民といった出来合いの図式によって分析するという安易な態度のみられることは残念である。高度に発達した国家独占資本主義相互の関係を、いわゆる従属国規定で律することは科学者のなすべきことではないだろう。（河出書房新社・B6・二六五頁・二八〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

産業経済研究会編

『日本の産業と独占資本（上・下）』

最近、急速な技術革新の展開にともなうわが国諸産業の大きな変貌に直面して、産業分析の必要性がしだいに認識されてきている。「日本産業講座」（岩波）をはじめとして、多くの「産業論」が続出しているゆえんであろう。しかし、これら多くの産業論はともすれば技術問題中心の分析になり、経済学的分析が欠如しがちである。これに反して、本書は「産業の具体的な状況から出発して、わが国の経済の根本問題に接近し、戦後日本の新たに再編されつつある独占資本の体系を全体としてつかもう」という目的をもった共同研究の所産であり、その意味でいわゆる「産業論」とは異なっている。

対象としてえらばれた産業は、鉄鋼・化学・電力・石炭・石油（以上上巻）、繊維・電機・商社・銀行・第三次産業（以上下巻）の十部門である。造船・自動車・各種機械等の部門が含まれていない点が残念であるが、この点を除けば重要産業はほぼ網羅されている。各産業を分析している分担執筆者は、各産業の諸事情に精通しているいわば内部の人々であり、そのため、各産業で進行しつつある産業の再編成、諸資本間の対立・抗争・結合等の諸動向は生き生きとえがかれている。

個々の産業の分析の他に、上巻の最初に「産業と独占のしくみ」、下巻末尾に執筆者全員十名によるシンポジュウム「日本産業と独占資本の現段階」が収載されている。前者は各産業の分析に必要な論点・問題視角をごく大ざっぱにまとめたものであり、後者のシンポジュウムでは、産業発展の特徴・戦後技術の実態と矛盾・技術革新の条件と結果・自由化をめぐる諸問題等について、各産業の分析を前提にして問題点が出されている。

はしがきで筆者自身が認めているように、この共同研究はまだ、各産業の分析方法においても、問題意識においても、充分な統一をはかるにはいたっていない。これはシンポジュウムにおける意見の対立にもあらわれている

るが、しかし、そのため、かえって種々の問題点が提示された面もある。

なお、本書を通読してみると、根本的な問題として、戦後における日本経済全体の動向、日本経済において各産業のしめる位置、したがって又これらの諸産業の相互関連、さらに独占諸資本と中小企業群との諸関連等が全く明らかにされていないことが指摘される。独占諸資本と労働者階級との対立も全然対象となっていない。本書で扱われたのは諸資本の運動のごく一部・一面にしかすぎず、日本独占資本主義の全体を把握するという目的には未だ遠遠しの感が深い。（大月書店・B6・上巻二五二頁・下巻二三二頁・各三〇〇円）

—北原　勇—

＊　＊　＊

コズルフ・ペルヴーシン編
ソヴェト研究者協会訳

『経済学小辞典』

（"Краткий Экономический Словарь" Под редакцией Г. А. Козлова и С. П. Первушин.）

これは、国立政治文献出版所によって準備され、一九五八年にモスクワで出版されたソ連邦最初の経済学辞典である。その意味で、これはただに辞典として利用し得るというだけでなく、ソ連邦の経済を理解する上に、またソ連邦の経済学が何を主要な関心事としているか、その理論的な水準はどの程度であるかということを知る上に重要な参考となる。

もちろんソ連国民を対象として書かれたものであるから、経済学教科書の基礎概念の解説、社会主義経済体制の説明が主な内容となっているけれども、ケインズ、ハリス、ハンセン、ハーバード学派経済学というような項目もある。試みにケインズの項を引くと、〃ケインズの立場の階級的本質は、すでに一九二〇年にレーニンによってあますところなくばくろされた。レーニンの評価によると、ケインズは有名なブルジョアで、ボルシェヴィズムの仮借ない敵であり、イギリスの素町人にふさわしく、ボルシェヴィズムを醜悪、凶暴で、野獣のようなものと考えていた。（共産主義インターナショナル第二回大会）〃と手きびしいが、もっと内在的な批判、レーニン以後のケインズ研究の成果も示して欲しい。ちなみにコールを〃イギリスの経済学者、労働党右派の理論家の一人、ケインズ学説の支持、宣伝者。改良主義的、ブルジョア的な立場からマルクス主義とたたかい、〈民主社会主義〉の旗印のもとに、ブルジョア経済学の思想を擁護しようとした多くの経済学的著作がある〃と説明するだけでは一面的に過ぎるし、その〈民主社会主義〉について、〃独占資本主義の定評ある弁護論者であるケインズの学説にもとづき……その本当の本質は、共産党の綱領文書やその指導者たちの発言のなかで暴露されている〃というような書き方は、辞典として不十分であろう。

近年ソ連においては、古典やマルクス経済学のみならず近代経済学の研究もまた盛んであると聞いている。この辞典はマルクス経済学とソ連経済を理解するにはまことに重宝であるけれども、個々の学説については簡単な説明しか得られない。編者はより完全な版を企図しているようであるから、最新の研究成果を十分盛り込んだ包括的な新版を期待したい。（青木書店・A5・三八七頁・索引一五頁・一二〇〇円）

—白井　厚—

＊　＊　＊